

米国 上方修正で国内需要の堅調さを再確認(15年4-6月期実質GDP:確報)

発表日：2015年9月25日（金）

～15年前半は前期比年率+2.3%成長、基調は同+2.2%と緩やかに成長～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

実質GDP (Gross Domestic Product)

	実質GDP	個人消費	住宅投資	設備投資	在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入	名目GDP	GDPデフレーター
2009	▲2.8	▲1.6	▲21.2	▲15.6	(+0.16)	+3.1	(+1.06)	▲8.8	▲13.7	▲2.0	+0.8
2010	+2.5	+1.9	▲2.5	+2.5	(+0.76)	+0.1	(▲0.58)	+11.9	+12.7	+3.8	+1.2
2011	+1.6	+2.3	+0.5	+7.7	(+0.20)	▲3.0	(▲0.03)	+6.9	+5.5	+3.7	+2.1
2012	+2.2	+1.5	+13.5	+9.0	(▲0.42)	▲1.9	(+0.25)	+3.4	+2.2	+4.1	+1.8
2013	+1.5	+1.7	+9.5	+3.0	(+0.52)	▲2.9	(+0.29)	+2.8	+1.1	+3.1	+1.6
2014	+2.4	+2.7	+1.8	+6.2	(▲0.05)	▲0.6	(▲0.53)	+3.4	+3.8	+4.1	+1.6
14/1Q	▲0.9	+1.3	▲2.7	+8.3	(▲1.29)	▲0.0	(▲1.39)	▲6.7	+2.8	+0.6	+1.5
14/2Q	+4.6	+3.8	+10.4	+4.4	(+1.12)	+1.2	(▲0.24)	+9.8	+9.6	+6.9	+2.2
14/3Q	+4.3	+3.5	+3.4	+9.0	(▲0.01)	+1.8	(+0.39)	+1.8	▲0.8	+6.0	+1.6
14/4Q	+2.1	+4.3	+9.9	+0.7	(▲0.03)	▲1.4	(▲0.89)	+5.4	+10.3	+2.2	+0.1
15/1Q	+0.6	+1.7	+10.1	+1.6	(+0.87)	▲0.1	(▲1.92)	▲6.0	+7.1	+0.8	+0.1
15/2Q	+3.9	+3.6	+9.4	+4.1	(+0.02)	+2.6	(+0.18)	+5.1	+3.0	+6.1	+2.1

(注) 数字は前期比年率伸び率。但しカッコ内は対実質GDP寄与度（前期比年率ベース）

4-6月期の実質GDP成長率の確報値は前期比年率+3.9%と改定値の同+3.7%から上方修正された

15年4-6月期の実質GDP成長率（3次推計）は、個人消費の大幅な上方修正のほか、設備投資、住宅投資などの上方改定によって、前期比年率+3.9%（市場予想中央値同+3.7%）と改定値の同+3.7%（速報同+2.3%）から、上方修正された。寄与度での改定幅をみると、下方改定された項目では、在庫投資が▲0.20%、純輸出が▲0.05%、政府支出が▲0.01%となった一方、上方改定された項目では、個人消費が+0.31%、設備投資が+0.12%、住宅投資が+0.05%と重要な需要項目の上方改定が目立った。

4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.9%（1-3月期同+0.6%）と加速

前期との比較では、15年4-6月期の実質GDP成長率（3次推計）は、1-3月期の悪天候の反動等を背景に、前期比年率+3.9%（1-3月期同+0.6%）と加速し高い伸びとなった。住宅投資が小幅減速し、在庫投資がプラス寄与を縮小したものの、個人消費、設備投資が加速したほか、政府支出や輸出が増加に転じた。個人消費は、1-3月期に悪天候で鈍化した耐久財・非耐久財の反動増によって押し上げられた。また、設備投資では、鉱業関連の落ち込みが続いた一方で、構築物投資や増産投資が増加に転じたうえ、知的財産が加速し、全体を押し上げた。この結果、実質国内最終需要は前期比年率+3.7%（1-3月期同+1.7%）と加速し、国内需要の堅調さが再確認された。

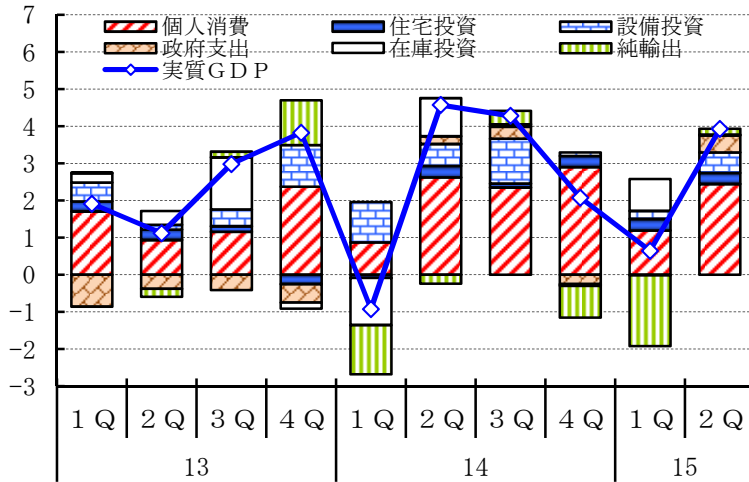
インフレ率は4-6月期も低位安定

15年前半のGDP成長率は前期比年率+2.3%、3期移動平均で4-6月期のGDP成長率は前期比年率+2.2%となり、米国経済は緩やかな拡大基調にあると判断される。

4-6月期のインフレ関連の指標では、GDPデフレーターが前年同期比+1.0%

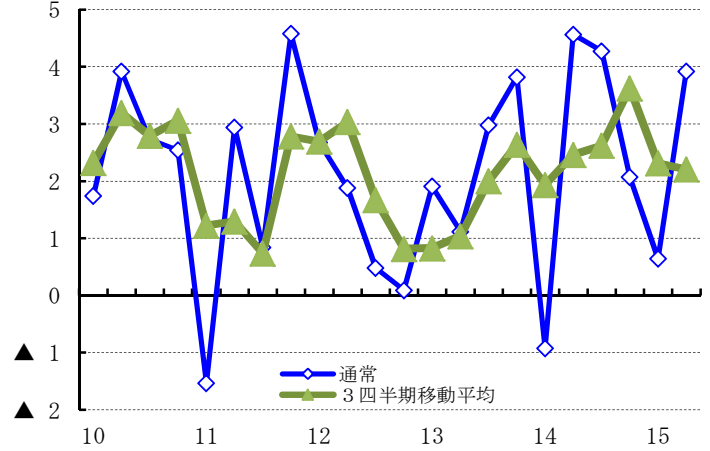
(1-3月期同+1.0%)、PCEデフレーターが同+0.3% (同+0.2%)、PCEコアデフレーターが同+1.3% (同+1.3%) と、伸び率が抑制されており、インフレ環境の安定を示している。

(%) (図表) 実質GDPの項目別寄与度 (前期比年率)



(出所) 米商務省

(%) (図表) 実質GDPの推移：前期比年率

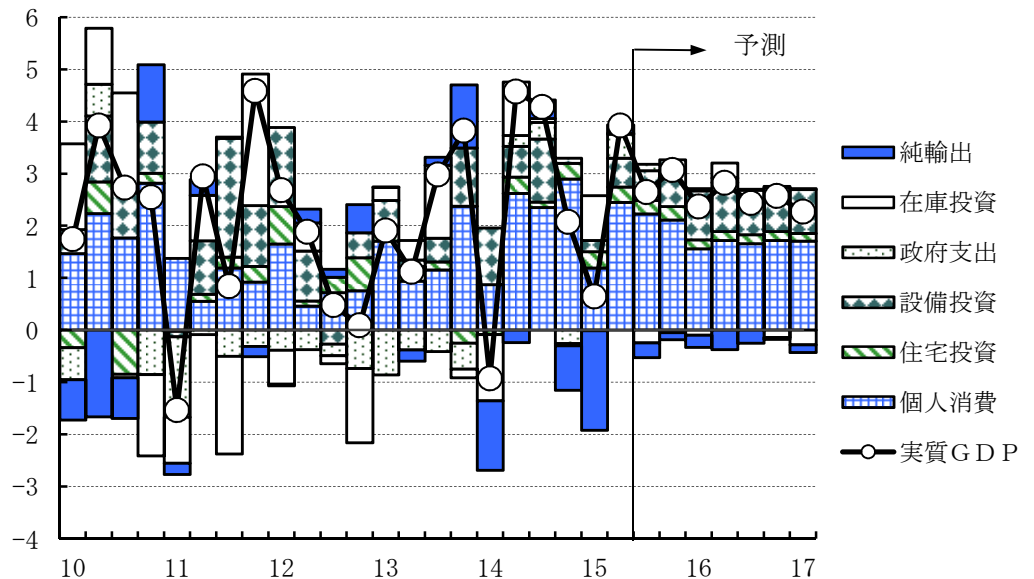


(出所) 米商務省

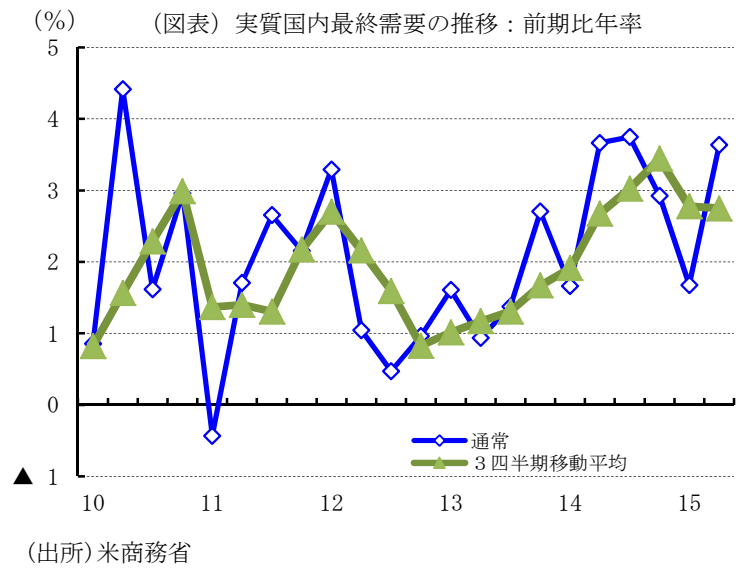
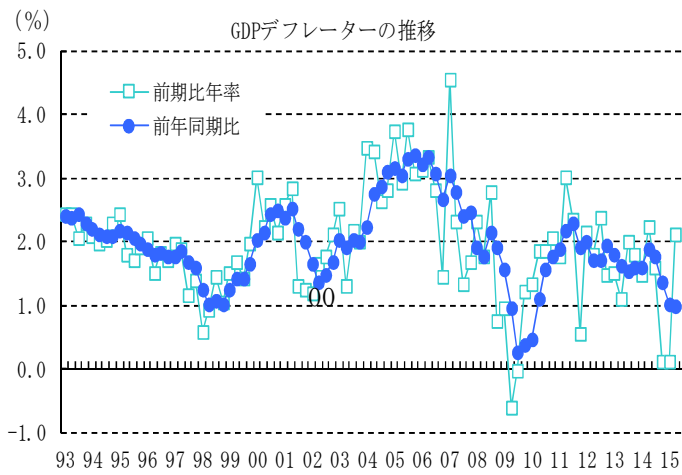
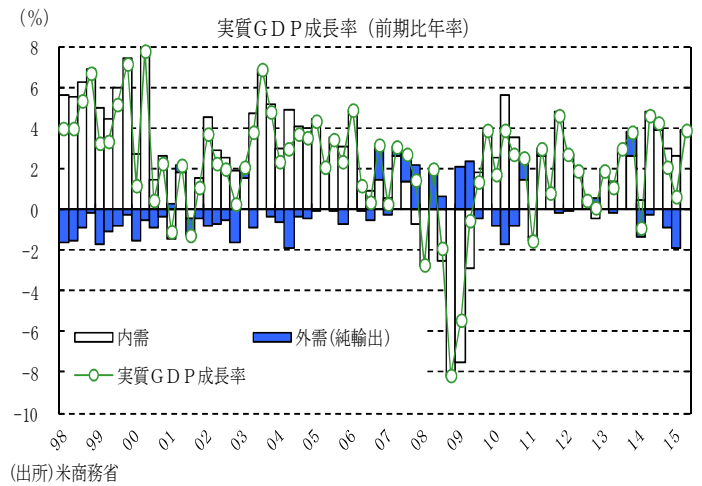
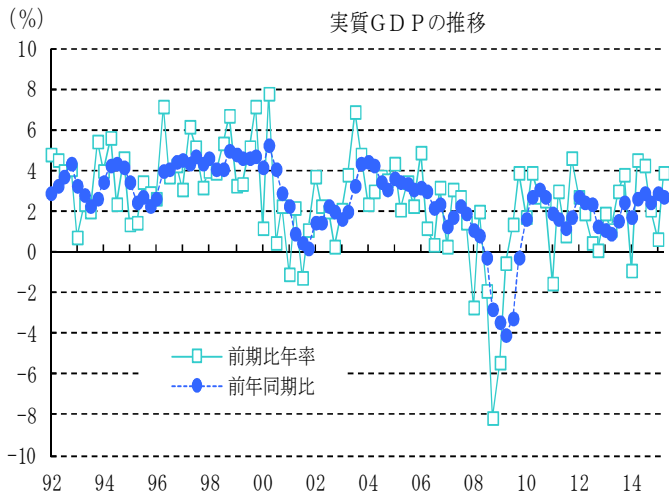
15 年後半は前半より 小幅加速する公算

年後半の経済情勢の予測では、7-9月期の実質GDP成長率は設備投資の加速のほか、個人消費や住宅投資の堅調が持続する一方で、純輸出、在庫投資のマイナス寄与により、前期比年率+2%台半ばに鈍化すると予想される。10-12月期の実質GDP成長率は、新興国経済減速や金融市場の変動などのマイナスの影響を受けながらも、雇用・所得・マインドの改善による個人消費や住宅投資の堅調持続等を背景に前期比年率+3%台に再加速する可能性が高い。このような環境のもと、年末にかけて雇用情勢全般のさらに幾分かの改善を受け、12月に利上げが決定されると見込まれる。

(%) (図表) 米国実質GDP成長率 (前期比年率)



(出所) 米商務省、予測は当社。



以上